

令和5年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 80 号
令和6年8月22日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和5年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、令和6年6月2日までは、監査委員 内山 左和子が審査を行ったことを申し添えます。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「— (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
 - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次

令和5年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	18
5	財政状況	25
6	財政分析	28
7	キャッシュ・フローの状況	29
	むすび	33
	別表 (1) ～ (4)	35 ～ 40
	(病院事業会計)	42
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	54
4	経営分析	62
5	財政状況	66
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (1) ～ (5)	77 ～ 83

令和5年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和5年度尾鷲市水道事業会計決算
令和5年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

水道事業会計 令和6年5月30日から令和6年8月21日まで
病院事業会計 令和6年5月31日から令和6年8月21日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令等に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて、関係法令等に基づき審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については、会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は8,801戸、給水人口は15,701人で、前年度に比べ、127戸、428人減少している。

なお、行政区域内給水普及率は99.9%で前年度と同様である。

総配水量は、3,360,830 m³で、前年度に比べ、45,854 m³ (1.3%) 減少している。有収水量 2,254,584 m³は、前年度に比べ、52,444 m³ (2.2%) の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、67.0%となり、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。

上水道においては、野地町地内配水管布設替工事 145.0m、矢ノ浜浄水場設備取替工事(発電設備)が実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、曾根地内、三木里地内の計256.0mが行われ、九鬼地内配水管改良工事、三木浦第2浄水場設備取替工事(機械設備)、古江加圧ポンプ場設備取替工事(機械設備)が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 戸 数	戸	8,801	8,928	9,067	9,188	9,290
給 水 件 数	件	9,575	9,649	9,790	9,964	10,112
現 在 給 水 人 口	人	15,701	16,129	16,593	17,041	17,409
行政区域内人口	人	15,713	16,139	16,603	17,053	17,421
給 水 普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
1m ³ 当たりの給水収益	円	181.23	164.88	180.39	166.43	182.01
1m ³ 当たりの給水費用	円	198.43	196.95	177.77	178.57	180.80
職 員 数	人	10	10	9	9	9

需要者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需要者別 有収水量（給水量）推移

（単位：m³、％）

区 分	令和5年度	前 年 度 比		令和4年度	前 年 度 比		令和3年度
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率	
上 一 般	1,932,517	△ 30,081	△ 1.5	1,962,598	△ 72,518	△ 3.5	2,035,116
水 大 口	8,244	△ 10,453	△ 55.9	18,697	△ 26,091	△ 58.2	44,788
道 計	1,940,761	△ 40,534	△ 2.0	1,981,295	△ 98,609	△ 4.7	2,079,904
簡 易 水 道	313,823	△ 11,910	△ 3.6	325,733	△ 27,625	△ 7.8	353,358
合 計	2,254,584	△ 52,444	△ 2.2	2,307,028	△ 126,234	△ 5.1	2,433,262

当年度の需要者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、52,444 m³（2.2％）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が 2,246,340 m³で、前年度に比べ、41,991 m³（1.8％）減少し、大口需要企業分が 10,453 m³（55.9％）減少している。

需要者別 給水収益 推移

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	前 年 度 比		令和4年度	前 年 度 比		令和3年度
		増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率	
上 一 般	348,734,994	25,067,245	7.7	323,667,749	△ 40,659,386	△ 11.1	364,327,135
水 大 口	2,379,153	△ 2,301,107	△ 49.1	4,680,260	△ 5,809,745	△ 55.3	10,490,005
道 計	351,114,147	22,766,138	6.9	328,348,009	△ 46,469,131	△ 12.3	374,817,140
簡 易 水 道	57,495,402	5,437,613	10.4	52,057,789	△ 12,071,299	△ 18.8	64,129,088
合 計	408,609,549	28,203,751	7.4	380,405,798	△ 58,540,430	△ 13.3	438,946,228

当年度の需要者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、28,203,751 円（7.4％）増加している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が 406,230,396 円で、前年度に比べ、30,504,858 円（8.1％）増加している。ただし、大口需要企業分は、2,301,107 円（49.1％）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、次表のとおりである。

当年度の有収率は、67.0%となり、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。

区	分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総配水量	m ³	3,360,830	3,406,684	3,362,900	3,465,842	3,614,726
有収水量	m ³	2,254,584	2,307,028	2,433,262	2,458,713	2,458,285
有収率	%	67.0	67.7	72.3	70.9	68.0
無収率	%	33.0	32.3	27.7	29.1	32.0

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は143.5 m³で、前年度に比べ、0.5 m³増加している。

区	分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水人口1人当りの有収水量	m ³	143.5	143.0	146.6	144.2	141.2

なお、大口需要企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は143.0 m³で、前年度に比べ、1.2 m³増加している。

区	分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
大口(需要企業)を除いた給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	143.0	141.8	143.9	142.3	139.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は 489,610,687 円(うち仮受消費税及び地方消費税 40,935,831 円)で、予算額 483,276,000 円に対して、6,334,687 円上回っており、収入率は 101.3%で、前年度に比べ、2.2 ポイント上昇している。

なお、前年度決算額 489,668,738 円との比較では、58,051 円(0.0%)の減少となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	449,598,000	(40,911,802) 451,721,428	2,123,428	100.4
営 業 外 収 益	33,674,000	(24,029) 37,889,259	4,215,259	112.5
特 別 利 益	4,000	0 △	4,000	-
収 益 的 収 入 計	483,276,000	(40,935,831) 489,610,687	6,334,687	101.3
前 年 度 収 益 的 収 入 計	493,938,000	(38,116,143) 489,668,738	△ 4,269,262	99.1

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は 499,977,145 円(うち仮払消費税及び地方消費税 14,716,550 円)で、予算額 522,160,000 円に対して、不用額 22,182,855 円となり、執行率は 95.7%で、前年度に比べ、0.8 ポイント低下している。

なお、前年度決算額 503,243,543 円との比較では、3,266,398 円(0.6%)の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	468,249,000	(14,683,622) 446,321,459	21,927,541	95.3
営 業 外 費 用	53,408,000	53,278,057	129,943	99.7
特 別 損 失	503,000	(32,928) 377,629	125,371	75.0
収 益 的 支 出 計	522,160,000	(14,716,550) 499,977,145	22,182,855	95.7
前 年 度 収 益 的 支 出 計	521,306,000	(14,984,692) 503,243,543	18,062,457	96.5

()うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は50,430,500円（うち仮受消費税及び地方消費税157,000円）で、予算額49,682,000円に対して、748,500円上回っており、収入率は101.5%で、前年度に比べ、9.8ポイント上昇している。

また、前年度決算額56,823,700円との比較では、6,393,200円（11.2%）の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	979,000	(157,000) 1,727,000	748,000	176.4
負 担 金	3,803,000	3,803,500	500	100.0
企 業 債	44,900,000	44,900,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	49,682,000	(157,000) 50,430,500	748,500	101.5
前 年 度 資 本 的 収 入 計	61,923,000	(114,000) 56,823,700	△ 5,099,300	91.7

()うち仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は 305,239,705 円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,422,716 円）で、予算額 305,363,000 円に対して、不用額 123,295 円となり、執行率は 99.9%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

また、前年度決算額 311,970,546 円との比較では、6,730,841 円（2.1%）の減少となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	59,771,000	(5,422,716) 59,649,876	0	121,124	99.7
企 業 債 償 還 金	245,592,000	245,589,829	0	2,171	99.9
資 本 的 支 出 計	305,363,000	(5,422,716) 305,239,705	0	123,295	99.9
前 年 度 資 本 的 支 出 計	316,477,000	(6,228,466) 311,970,546	0	4,506,454	98.5

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 254,809,205 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,265,716 円、当年度分損益勘定留保資金 169,533,729 円、減債積立金 80,009,760 円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は 449,910,581 円で、前年度の 416,848,689 円に比べ、33,061,892 円(7.9%)増加している。また、収納率は 97.2%で、前年度の 96.9%に比べ、0.3 ポイント上昇している。

令和5年度 水道料金収納実績表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円、%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	損 益 修 正	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	386,235,226	376,062,115	97.3	0	0	10,173,111
	過 年 度	11,045,898	10,660,524	96.5	20,614	0	364,760
	小 計	397,281,124	386,722,639	97.3	20,614	0	10,537,871
簡 易 水 道	現 年 度	63,235,220	61,982,760	98.0	0	0	1,252,460
	過 年 度	2,150,427	1,205,182	56.0	0	0	945,245
	小 計	65,385,647	63,187,942	96.6	0	0	2,197,705
合 計	現 年 度	449,470,446	438,044,875	97.4	0	0	11,425,571
	過 年 度	13,196,325	11,865,706	89.9	20,614	0	1,310,005
	小 計	462,666,771	449,910,581	97.2	20,614	0	12,735,576
前年度		430,108,194	416,848,689	96.9	63,180	0	13,196,325

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は 96.5%で、前年度の 97.2%に比べ、0.7 ポイント低下している。
- ・簡易水道過年度収納率は 56.0%で、前年度の 57.0%に比べ、1.0 ポイント低下している。

水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和5年度までの執行額	余 裕 額
複合機賃借	1,318,000	388,633	929,367
会計システム賃借	9,005,000	8,654,880	350,120
自家用電気工作物 保安管理業務委託	3,558,000	3,556,080	1,920
水道部庁舎浄化槽 保守点検及び清掃業務	552,000	490,050	61,950
水道窓口及び 検針収納業務委託	190,080,000	42,240,000	147,840,000
水道部庁舎警備業務委託	1,122,000	204,204	917,796
自家用電気工作物 保安管理業務委託	3,558,000	0	3,558,000
水道部庁舎浄化槽 保守点検及び清掃業務	555,000	0	555,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余 裕 額
企 業 債	44,900,000	44,900,000	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
た な 卸 資 産 購 入	5,000,000	(168,020) 1,848,220	3,151,780

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不 用 額
職 員 給 与 費	80,755,000	(47,544) 78,765,692	1,989,308
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は 448,676,831 円、総費用は 464,477,025 円、差引き 15,800,194 円の純損失が発生している。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総	収	益	総	費	用	差 引 収 支 額 (△ 減)
営 業 収 益	410,809,626		営 業 費 用	431,646,567		△ 20,836,941
営 業 外 収 益	37,867,205		営 業 外 費 用	32,485,757		5,381,448
特 別 利 益	0		特 別 損 失	344,701		△ 344,701
合 計	448,676,831		合 計	464,477,025		△ 15,800,194

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	410,809,626	91.6	382,637,841	84.7	28,171,785	7.3
給 水 収 益	408,609,549	91.1	380,405,798	84.2	28,203,751	7.4
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
他 会 計 負 担 金	1,450,542	0.3	1,634,872	0.4	△ 184,330	△ 11.2
そ の 他 営 業 収 益	749,535	0.2	597,171	0.1	152,364	25.5
営 業 外 収 益	37,867,205	8.4	68,919,739	15.3	△ 31,052,534	△ 45.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	5,352	0.0	△ 5,352	皆減
他 会 計 補 助 金	3,189,854	0.7	38,486,277	8.5	△ 35,296,423	△ 91.7
長 期 前 受 金 戻 入	16,306,397	3.6	16,142,860	3.6	163,537	1.0
資 本 費 繰 入 収 益	13,105,512	2.9	12,289,303	2.7	816,209	6.6
雑 収 益	5,265,442	1.2	1,995,947	0.5	3,269,495	163.8
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	448,676,831	100.0	451,557,580	100.0	△ 2,880,749	△ 0.6

総収益 448,676,831 円は、前年度に比べ、2,880,749 円（0.6%）減少している。これは主に、営業収益が新型コロナウイルス感染症対策による基本料金の一部減免が前年度で終了したことに伴う給水収益の増加等により 28,171,715 円（7.3%）増加したものの、営業外収益においては樋ノ口用地賃貸料（三重県警察本部）等による雑収益の増加（3,269,495 円）が見られるなか、基本料金減免分に対する他会計補助金の皆減等により 31,052,534 円（45.0%）減少したことによるものである。

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7
平成30年度	472,309	92.5	94.7	2,577,746	56.5
令和元年度	447,452	92.2	89.7	2,458,285	53.9
令和2年度	409,205	84.7	82.1	2,458,713	53.9
令和3年度	438,946	92.4	88.0	2,433,262	53.3
令和4年度	380,405	84.2	76.3	2,307,028	50.5
令和5年度	408,609	91.0	81.9	2,254,584	49.4

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は81.9となっている。なお、当年度は、水道料金減免の終了等も影響し、前年度との比較では5.6ポイント上昇している。

有収水量は、減少傾向にあり、平成15年度を100とすれば、当年度は49.4であり、前年度と比べ、1.1ポイント低下している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	431,646,567	92.9	434,144,872	92.1	△ 2,498,305	△ 0.5
原水及び浄水費	83,571,447	18.0	88,737,708	18.8	△ 5,166,261	△ 5.8
配水及び給水費	55,946,510	12.0	53,961,773	11.5	1,984,737	3.6
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
業 務 費	47,922,808	10.3	45,904,465	9.7	2,018,343	4.3
総 係 費	42,126,852	9.1	37,676,320	8.0	4,450,532	11.8
減 価 償 却 費	200,235,454	43.1	206,430,356	43.8	△ 6,194,902	△ 3.0
資 産 減 耗 費	1,404,866	0.3	1,130,188	0.2	274,678	24.3
その他営業費用	438,630	0.1	304,062	0.1	134,568	44.2
営 業 外 費 用	32,485,757	7.0	36,682,883	7.8	△ 4,197,126	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	32,485,757	7.0	36,682,883	7.8	△ 4,197,126	△ 11.4
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	344,701	0.1	570,096	0.1	△ 225,395	△ 39.5
過年度損益修正損	344,701	0.1	570,096	0.1	△ 225,395	△ 39.5
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	464,477,025	100.0	471,397,851	100.0	△ 6,920,826	△ 1.4

総費用は 464,477,025 円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、6,920,826 円 (1.4%) の減少となっている。

内訳は、営業費用では主に、配水及び給水費が 1,984,737 円 (3.6%)、業務費が 2,018,343 円 (4.3%)、総係費が 4,450,532 円 (11.8%)、資産減耗費が 274,678 円 (24.3%)、その他営業費用が 134,568 円 (44.2%) 増加し、原水及び浄水費が 5,166,261 円 (5.8%)、減価償却費が 6,194,902 円 (3.0%) 減少したことにより、営業費用全体では、2,498,305 円 (0.5%) の減少となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,197,126 円 (11.4%) の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が 225,395 円 (39.5%) の減少となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	431,646,567	92.9	434,144,872	92.1	△ 2,498,305	△ 0.5
職 員 給 与 費	72,891,148	15.7	67,732,790	14.4	5,158,358	7.6
賞与引当金繰入額	5,607,000	1.2	5,544,000	1.2	63,000	1.1
法定福利費引当金繰入額	1,110,000	0.2	1,087,000	0.2	23,000	2.1
旅 費	8,003	0.0	0	—	8,003	皆増
燃 料 費	760,082	0.2	635,793	0.1	124,289	19.5
委 託 料	55,221,134	11.9	51,748,725	11.0	3,472,409	6.7
修 繕 費	25,545,361	5.5	25,927,354	5.5	△ 381,993	△ 1.4
交 際 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	40,695,392	8.8	48,069,144	10.2	△ 7,373,752	△ 15.3
路 面 復 旧 費	2,835,000	0.6	2,025,000	0.4	810,000	40.0
薬 品 費	2,498,000	0.5	2,178,000	0.5	320,000	14.6
材 料 費	7,241,254	1.5	6,201,986	1.3	1,039,268	16.7
減 価 償 却 費	200,235,454	43.1	206,430,356	43.8	△ 6,194,902	△ 3.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—	72,330	—	△ 72,330	皆減
そ の 他	16,998,739	3.7	16,492,394	3.5	506,345	3.0
営 業 外 費 用	32,485,757	7.0	36,682,883	7.8	△ 4,197,126	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	32,485,757	7.0	36,682,883	7.8	△ 4,197,126	△ 11.4
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	344,701	0.1	570,096	0.1	△ 225,395	△ 39.5
過年度損益修正損	344,701	0.1	570,096	0.1	△ 225,395	△ 39.5
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	464,477,025	100.0	471,397,851	100.0	△ 6,920,826	△ 1.4

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費であり、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額を除く。

4 経営分析

令和5年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表

(単位: %)

区 分	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負 荷 率	1 日 平 均 配 水 量	88.7	86.4	86.9	83.0
	1 日 最 大 配 水 量				
最 大 稼 働 率	1 日 最 大 配 水 量	66.0	68.9	67.6	73.0
	1 日 配 水 能 力				
施 設 利 用 率	1 日 平 均 配 水 量	58.6	59.6	58.8	60.6
	1 日 配 水 能 力				

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は88.7%で、前年度に比べ、2.3ポイント上昇している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということから、その稼働状況をみるものである。

当年度は66.0%で、前年度に比べ、2.9ポイント低下している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は58.6%で、前年度に比べ、1.0ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分 算 式		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益（Ａ） （供給単価）	給 水 収 益	181円23銭	164円88銭	180円39銭	166円43銭	182円1銭
		年 間 有 収 水 量					
	給水費用（Ｂ） （給水原価）	経常費用－受託工事費他	198円43銭	196円95銭	177円77銭	178円57銭	180円80銭
		年 間 有 収 水 量					
	損	益（Ａ－Ｂ）	△17円20銭	△32円7銭	2円62銭	△12円14銭	1円21銭

※経常費用は、(営業費用＋営業外費用)である。

※受託工事費他とは、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、長期前受金戻入である。

当年度 1 m³当りの給水収益（供給単価）は 181 円 23 銭で、前年度に比べ、16 円 35 銭 増加している。

当年度 1 m³当りの給水費用（給水原価）は 198 円 43 銭で、前年度に比べ、1 円 48 銭 増加している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた損益は△17 円 20 銭で、前年度の損益△32 円 7 銭に比べ、14 円 87 銭 増加している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は41,080千円で、前年度に比べ、2,817千円(7.3%)増加している。また、職員1人当りの給水人口は1,570人で、前年度に比べ、42人(2.6%)減少している。

	区 分	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
職 員 1 人 当 り	有 収 水 量 (m^3)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	225,458	230,702	270,362	273,190
	営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	41,080	38,263	49,042	45,732
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	1,570	1,612	1,843	1,893

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は19.3%で、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

区 分	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	7,960	7,436	7,589	7,929
労 働 生 産 性	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 給 与 費}}$	5.1	5.1	6.4	5.7
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}}$	19.3	19.4	15.4	17.3

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量 1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
水道事業総費用 A (千円)	464,477	471,397	450,100	457,403
職 員 給 与 費 B (千円)	79,608	74,363	68,302	71,362
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	17.1	15.7	15.1	15.6

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	19.4	19.5	15.5	17.4

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有収水量 1 m ³ 当りの職員給与費(円)	35円30銭	32円23銭	28円07銭	29円02銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率について、主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和3年度	令和2年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	95.1	88.1	7.0	107.9	99.9
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	96.5	95.7	0.8	105.5	105.5
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.4	0.4
固定資産 使用効率 (㎡/万円)	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	7.4	7.2	0.2	6.9	7.0

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は95.1%で、前年度に比べ、7.0ポイント上昇している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は96.5%で、前年度に比べ、0.8ポイント上昇している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

なお、当年度は、純損失を計上しているため比率は△0.3%となり、前年度と同率となっている。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.4㎡で、前年度に比べ、0.2㎡上昇している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	466,262,580	473,359,730	△ 7,097,150
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	103.9	104.8	△ 0.9
安全余裕率 (%)	$\frac{\text{総収益} - \text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	△ 3.9	△ 4.8	0.9
	総収益 (円)	448,676,831	451,557,580	△ 2,880,749

ア 総収益は 448,676,831 円で、当年度の損益分岐点 466,262,580 円に対して、17,585,749 円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 103.9% で、前年度より 0.9 ポイント改善している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を超えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は△3.9% で、前年度より 0.9 ポイント改善している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
令和5年度	32,485,757	0	0	32,485,757	6.9
令和4年度	36,682,883	0	0	36,682,883	7.7
令和3年度	40,985,722	0	0	40,985,722	9.1

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

上水道

内訳	件数	利率	令和5年度	令和4年度	差引
政府債	16	1.2%～4.65%	1.88	1.91	△ 0.03
公募債	25	0.2%～3.25%	1.47	1.51	△ 0.04

簡易水道

内訳	件数	利率	令和5年度	令和4年度	差引
政府債	13	0.02%～2.8%	1.72	1.67	0.05
公募債	28	0.005%～2.1%	0.88	0.89	△ 0.01

合計	82	0.005%～4.65%	1.49	1.55	△ 0.06
----	----	--------------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位: %)

算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債元利償還金 給水収益	68.0	73.6	64.0	68.4

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位: %)

算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
減価償却費 給水収益	49.0	54.2	47.3	51.8

5 財政状況

令和5年度末及び令和4年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況				(単位:円、%)	
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△減)	増 減 率	
固 定 資 産	4,532,428,204	4,679,841,364	△ 147,413,160	△	3.1
流 動 資 産	538,159,363	616,556,661	△ 78,397,298	△	12.7
資 産 合 計	5,070,587,567	5,296,398,025	△ 225,810,458	△	4.2
固 定 負 債	1,833,888,500	2,034,407,865	△ 200,519,365	△	9.8
流 動 負 債	284,011,403	282,569,405	1,441,998		0.5
繰 延 収 益	309,936,174	320,869,071	△ 10,932,897	△	3.4
負 債 合 計	2,427,836,077	2,637,846,341	△ 210,010,264	△	7.9
資 本 金	2,161,873,426	2,084,418,459	77,454,967		3.7
剰 余 金	480,878,064	574,133,225	△ 93,255,161	△	16.2
資 本 合 計	2,642,751,490	2,658,551,684	△ 15,800,194	△	0.5
負 債・資 本 合 計	5,070,587,567	5,296,398,025	△ 225,810,458	△	4.2

資 産

資産総額は5,070,587,567円で、前年度に比べ、225,810,458円(4.2%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は4,532,428,204円で、前年度に比べ、147,413,160円(3.1%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が4,531,630,484円で、前年度に比べ、147,413,160円(3.1%)減少し、無形固定資産が739,700円で、前年度と同額であったことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産55,305,090円及び建設仮勘定749,070円から、当年度減価償却費(有形固定資産分)200,235,454円、資産減耗費1,404,866円及び令和4年度建設仮勘定1,827,000円の減少分の差引によるものである。

2 流動資産

流動資産は 538,159,363 円で、前年度に比べ、78,397,298 円（12.7%）の減少となっている。これは、現金預金が 77,232,031 円（12.8%）、未収金が 1,297,060 円（9.6%）減少し、貯蔵品が 127,030 円（7.7%）増加したことが主な要因である。

負債

負債総額は 2,427,836,077 円で、前年度に比べ、210,010,264 円（7.9%）の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は 1,833,888,500 円で、前年度に比べ、200,519,365 円（9.8%）の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 206,644,917 円（10.7%）減少したことが主な要因である。

なお、平成 26 年度の制度改正により、企業債は、1 年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は 284,011,403 円で、前年度に比べ、1,441,998 円（0.5%）増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 5,955,088 円（2.4%）増加したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和 5 年 6 月賞与を支給する時に、令和 4 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 4 年 12 月から令和 5 年 3 月）を取り崩し、期末に、令和 6 年 6 月賞与のうち、令和 5 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 5 年 12 月から令和 6 年 3 月）を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は 309,936,174 円で、前年度に比べて、10,932,897 円（3.4%）の減少となっている。これは、長期前受金が 10,932,897 円（3.4%）減少したことによるものである。

資 本

資本合計は 2,642,751,490 円で、前年度に比べ、15,800,194 円（0.5%）の減少となっている。

1 資本金

資本金は 2,161,873,426 円で、前年度に比べ、77,454,967 円（3.7%）の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は 480,878,064 円で、前年度に比べ、93,255,161 円（16.2%）の減少となっている。

（1）資本剰余金は 46,820,388 円で、前年度と同額である。

（2）利益剰余金は 434,057,676 円で、前年度に比べ、93,255,161 円（17.6%）減少している。これは、減債積立金が 10,009,760 円（7.2%）、当年度未処分利益剰余金が 83,245,401 円（26.5%）減少したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	令和5年度(%)	令和4年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	58.2	56.2	2.0
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}$	94.6	93.3	1.3
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	189.4	218.1	△ 28.7

※自己資本とは、(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は58.2%で、前年度に比べ、2.0ポイント上昇している。

この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は94.6%で、前年度に比べ、1.3ポイント上昇している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は189.4%と、前年度に比べ、28.7ポイント減少している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

令和5年度及び令和4年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 15,800,194	△ 19,840,271	4,040,077
減価償却費	200,235,454	206,430,356	△ 6,194,902
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 54,589	9,150	△ 63,739
賞与引当金の増減額（△は減少）	63,000	238,000	△ 175,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	23,000	53,000	△ 30,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,125,552	2,481,799	3,643,753
長期前受金戻入額	△ 16,306,397	△ 16,142,860	△ 163,537
資本費繰入収益	△ 13,105,512	△ 12,289,303	△ 816,209
受取利息及び受取配当金	0	△ 5,352	5,352
支払利息	32,485,757	36,682,883	△ 4,197,126
固定資産除却費	1,404,866	1,130,188	274,678
未収金の増減額（△は増加）	1,351,649	△ 2,425,355	3,777,004
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 127,030	△ 278,998	151,968
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 4,763	△ 230	△ 4,533
未払金の増減額（△は減少）	8,400,710	△ 6,143,492	14,544,202
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 753,500	753,500	△ 1,507,000
その他	0	0	0
小計	203,938,003	190,653,015	13,284,988
利息及び配当金の受取額	0	5,352	△ 5,352
利息の支払額	△ 32,485,757	△ 36,682,883	4,197,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,452,246	153,975,484	17,476,762
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 66,473,460	△ 56,494,060	△ 9,979,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,958,912	14,959,003	999,909
工事負担金の受入による収入	2,520,100	1,140,000	1,380,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,994,448	△ 40,395,057	△ 7,599,391
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,900,000	52,900,000	△ 8,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,589,829	△ 243,457,420	△ 2,132,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,689,829	△ 190,557,420	△ 10,132,409
4. 資金増加額（又は減少額）	△ 77,232,031	△ 76,976,993	△ 255,038
5. 資金期首残高	601,439,076	678,416,069	△ 76,976,993
6. 資金期末残高	524,207,045	601,439,076	△ 77,232,031

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で171,452,246円増加したが、有形固定資産の取得等の投資活動で47,994,448円、企業債償還等の財務活動で200,689,829円減少した結果、77,232,031円の資金減となり、資金期末残高は、524,207,045円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動としては、給水人口の減少や、大口需要の減少により水需要は減少傾向にあるものの、コロナ禍の影響による水道基本料金の減免が終了したことに伴う給水収益の増加等により昨年度より営業収益は増加した。一方で、減免分に対する一般会計からの補助金が皆減したことで他会計補助金が減少したことにより営業外収益が減少し、営業収益の増加分を上回ったことにより、総収益は減少となった。

原水及び浄水費や減価償却費の減少等による営業費用の減少や、企業債償還に伴う営業外費用の減少により総費用も減少したが、差引により結果として、昨年度に引き続き当期純損失を計上することとなった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費200,235,454円等により、171,452,246円増加している。これは、前年度に比べて、17,476,762円の増加となっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために66,473,460円支出し、一般会計等から15,958,912円繰入したことなどにより、47,994,448円減少している。これは、前年度に比べて、7,599,391円の減少となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 44,900,000 円発行したが、245,589,829 円の企業債を償還したことにより、200,689,829 円減少している。これは、前年度より、10,132,409 円の減少となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、77,232,031 円減少し、資金期末残高は 524,207,045 円となっている。

む す び

以上が、令和5年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は8,801戸で、前年度より127戸減少している。給水普及率は99.9%で前年度と同様である。総配水量は3,360,830 m^3 で、前年度と比べ45,854 m^3 （1.3%）減少している。

有収水量は2,254,584 m^3 で、前年度より52,444 m^3 （2.2%）の減少となり、有収率は67.0%で、前年度より0.7ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は4億4,867万円で、総費用は4億6,447万円となり、1,580万円の純損失を計上している。

経営分析において、有収水量1 m^3 当りの供給単価は181円23銭で、給水原価は198円43銭となり、当年度の損益はマイナス17円20銭で、前年度に比べ、14円87銭の増加となっている。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、固定資産使用効率がそれぞれ前年度と比べ上昇しており、総資本利益率は前年度と同率であった。総収支比率は96.5%で、全国平均（令和4年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ）の値105.0%と比較すると8.5ポイント下回っている。

職員1人当りの営業収益は4,108万円で、前年度より282万円増加している。なお、全国平均の値5,295万円と比較すると、1,187万円下回っている。

流動比率は189.4%で、前年度より28.7ポイント低下している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は 67.0%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より 0.7 ポイント低下しており、全国平均の 80.3%と比較すると依然として低水準にある。その主な要因としては、配水管の老朽化による漏水等が考えられることから、今後も積極的に管路診断を実施し、継続的かつ計画的な配水管の布設替えによる漏水防止対策を進めることにより、有収率の向上を図られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点からも、地震に強い配水管の導入など、計画的な管路整備を引き続き推進し、安全で安定的な水の供給に取り組まれたい。

2 当年度の決算においては、総収益は 4 億 4,867 万円であり、前年度に比べ、288 万円（0.6%）の減少となっている。これは主に、人口減少や大口需要企業分の減少等のあるなか、当年度において、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金の減免を実施しなかったことによる給水収益の増加等により営業収益が 2,817 万円（7.3%）増加したものの、同減免に対する一般会計からの補助金が終了したことに伴い、他会計補助金が減少したこと等により営業外収益が 3,105 万円（45.0%）減少したことが要因となっている。

一方、総費用は、4 億 6,447 万円であり、前年度に比べ 692 万円（1.4%）減少している。これは主に、原水及び浄水費ならびに減価償却費の減少により営業費用が 249 万円（0.5%）減少し、企業債支払利息等の営業外費用が 419 万円（11.4%）減少したこと等によるものである。

これらにより、当年度においては昨年度に引き続き、純損失 1,580 万円を計上している。

本市水道事業においては、令和 6 年 4 月より平成 23 年度以来 13 年ぶりの水道料金の改定が実施され、これにより約 3 割の料金収入の増加が見込まれている。

しかしながら、人口減少等に伴う給水戸数の減少により使用水量の減少傾向は依然として継続するものと考えられ、有収率低下の要因となる施設の老朽化への対応として多額の設備投資も控えていることから、今後も厳しい経営状況が続くことが十分に予想される。

そのような中、水道は市民生活にとって欠かせないライフラインであり、大規模災害等が起こった際等には市民の命に直結する重要なインフラであることに変わりはない。

今後も、有収率向上に向けた取り組みと徹底したコスト削減を行うとともに、災害に強い施設整備を実施していくことで、引き続き、安定的な事業経営に基づく安全・安心で安定的な水の供給に努めていただきたい。

別表(1)

業務実績比較表

区 分			単 位	令和5年度	令和4年度	比較増減(△減)	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口		人	15,713	16,139	△ 426	△ 2.6
	計 画 給 水 人 口		人	26,900	26,900	0	－
	現 在 給 水 人 口		人	15,701	16,129	△ 428	△ 2.6
	給 水 戸 数		戸	8,801	8,928	△ 127	△ 1.4
	給 水 件 数		件	9,575	9,649	△ 74	△ 0.7
	給 水 普 及 率		%	99.9	99.9	0	－
施 設	水 源 施 設	水 源	力所	16	16	0	－
		可 能 取 水 量 (配 水 能 力)	m³/日	15,658	15,658	0	－
		取 水 量	m³	3,360,830	3,406,684	△ 45,854	△ 1.3
	配 水 施 設	導・送水管延長	千m	10.64	10.64	0	－
		配 水 管 延 長	千m	188.60	188.60	0	－
		浄水場設置数	力所	11	11	0	－
		配水池設置数	池	14	14	0	－
	業 務 状 況	総 配 水 量		m³	3,360,830	3,406,684	△ 45,854
1 日 平 均 配 水 量		m³	9,183	9,333	△ 150	△ 1.6	
1 日 最 大 配 水 量		m³	10,349	10,791	△ 442	△ 4.0	
有 収 水 量		m³	2,254,584	2,307,028	△ 52,444	△ 2.2	
無 収 水 量		m³	1,106,246	1,099,656	6,590	0.5	
有 収 率		%	67.0	67.7	△ 0.7	△ 1.0	
無 収 率		%	33.0	32.3	0.7	2.1	
原 価 計 算	1 m³当り給水収益		円	181.23	164.88	16.35	9.9
	1 m³当り給水費用		円	198.43	196.95	1.48	0.7
	1 m³ 当 り 利 益		円	△ 17.20	△ 32.07	14.87	△ 46.3
建 設 改 良 費			円	(5,422,716) 59,649,876	(6,228,466) 68,513,126	△ (805,750) △ 8,863,250	△ 12.9
職 員 数			人	10	10	0	－

()うち消費税

普及率: 対行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未収金	①	当年度分	11,425,571
		うち水道料金	11,425,571
	②	過年度分	1,310,005
		うち令和4年度以前水道料金	1,310,005
	③	破産更生債権等	500,000
	④	貸倒引当金	△ 67,296
		合計 (①+②-③+④)	12,168,280
未払金	⑤	営業未払金	16,602,486
		うち委託料	12,067,773
		うち手数料	1,284,333
		うち賃借料	2,124,079
		うちその他	1,126,301
	⑥	その他未払金	8,147,000
		うち工事請負費(資本的)	0
		うち消費税納付額	8,147,000
		合計 (⑤+⑥)	24,749,486
その他流動負債		指定金融機関預り保証金	1,000,000
		契約保証金	0

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	令 和 5 年 度	構成比	令 和 4 年 度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固 定 資 産	4,532,428,204	89.4	4,679,841,364	88.3	△ 147,413,160	△ 3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	4,531,630,484	89.4	4,679,043,644	88.3	△ 147,413,160	△ 3.1
イ 土 地	806,773,157	15.9	806,773,157	15.2	0	0.0
ロ 建 物	374,799,459	7.4	387,053,510	7.3	△ 12,254,051	△ 3.1
ハ 構 築 物	2,861,526,978	56.5	2,951,059,338	55.7	△ 89,532,360	△ 3.0
ニ 機 械 及 び 装 置	486,171,421	9.6	530,359,928	10.0	△ 44,188,507	△ 8.3
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	403,170	0.0	543,870	0.0	△ 140,700	△ 25.8
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,207,229	0.0	1,426,841	0.0	△ 219,612	△ 15.3
ト リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
チ 建 設 仮 勘 定	749,070	0.0	1,827,000	0.1	△ 1,077,930	△ 59.0
(2) 無 形 固 定 資 産	739,700	0.0	739,700	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	0	-	0	-	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	58,020	0.0	58,020	0.0	0	0.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	0	-	0	-	0	-
ロ そ の 他 投 資	58,020	0.0	58,020	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	538,159,363	10.6	616,556,661	11.7	△ 78,397,298	△ 12.7
(1) 現 金 預 金	524,207,045	10.3	601,439,076	11.4	△ 77,232,031	△ 12.8
(2) 未 収 金	12,168,280	0.2	13,465,340	0.3	△ 1,297,060	△ 9.6
(3) 貯 蔵 品	1,776,745	0.1	1,649,715	0.0	127,030	7.7
(4) そ の 他 流 動 資 産	7,293	0.0	2,530	0.0	4,763	188.2
資 産 合 計	5,070,587,567	100.0	5,296,398,025	100.0	△ 225,810,458	△ 4.2

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	1,833,888,500	36.2	2,034,407,865	38.4	△ 200,519,365	△ 9.8
(1) 企 業 債	1,717,891,804	33.9	1,924,536,721	36.3	△ 206,644,917	△ 10.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,717,891,804	33.9	1,924,536,721	36.3	△ 206,644,917	△ 10.7
(2) 引 当 金	115,996,696	2.3	109,871,144	2.1	6,125,552	5.5
イ 退職給付引当金	35,168,569	0.7	29,043,017	0.6	6,125,552	21.0
ロ 修繕引当金	80,828,127	1.6	80,828,127	1.5	0	-
2 流 動 負 債	284,011,403	5.6	282,569,405	5.3	1,441,998	0.5
(1) 企 業 債	251,544,917	5.0	245,589,829	4.7	5,955,088	2.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	251,544,917	5.0	245,589,829	4.7	5,955,088	2.4
(2) リース債務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	24,749,486	0.5	28,595,076	0.5	△ 3,845,590	△ 13.4
(4) 引 当 金	6,717,000	0.1	6,631,000	0.1	86,000	1.2
イ 賞与引当金	5,607,000	0.1	5,544,000	0.1	63,000	1.1
ロ 法定福利費引当金	1,110,000	0.0	1,087,000	0.0	23,000	2.1
(5) その他流動負債	1,000,000	0.0	1,753,500	0.0	△ 753,500	△ 42.9
3 繰 延 収 益	309,936,174	6.1	320,869,071	6.1	△ 10,932,897	△ 3.4
(1) 長期前受金	309,936,174	6.1	320,869,071	6.1	△ 10,932,897	△ 3.4
負 債 合 計	2,427,836,077	47.9	2,637,846,341	49.8	△ 210,010,264	△ 7.9
4 資 本 金	2,161,873,426	42.6	2,084,418,459	39.4	77,454,967	3.7
5 剰 余 金	480,878,064	9.5	574,133,225	10.8	△ 93,255,161	△ 16.2
(1) 資 本 剰 余 金	46,820,388	0.9	46,820,388	0.8	0	-
イ 工事負担金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ 国 県 補 助 金	17,962,000	0.4	17,962,000	0.3	0	-
ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホ その他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	434,057,676	8.6	527,312,837	10.0	△ 93,255,161	△ 17.6
イ 減 債 積 立 金	127,731,688	2.5	137,741,448	2.6	△ 10,009,760	△ 7.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	76,435,956	1.5	76,435,956	1.5	0	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	229,890,032	4.6	313,135,433	5.9	△ 83,245,401	△ 26.5
資 本 合 計	2,642,751,490	52.1	2,658,551,684	50.2	△ 15,800,194	△ 0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	5,070,587,567	100.0	5,296,398,025	100.0	△ 225,810,458	△ 4.2

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	431,646,567	92.9	434,144,872	92.1	△ 2,498,305	△ 0.5
(1) 原水及び浄水費	83,571,447	18.0	88,737,708	18.8	△ 5,166,261	△ 5.8
(2) 配水及び給水費	55,946,510	12.0	53,961,773	11.5	1,984,737	3.6
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—
(4) 業務費	47,922,808	10.3	45,904,465	9.7	2,018,343	4.3
(5) 総係費	42,126,852	9.1	37,676,320	8.0	4,450,532	11.8
(6) 減価償却費	200,235,454	43.1	206,430,356	43.8	△ 6,194,902	△ 3.0
(7) 資産減耗費	1,404,866	0.3	1,130,188	0.2	274,678	24.3
(8) その他営業費用	438,630	0.1	304,062	0.1	134,568	44.2
2 営業外費用	32,485,757	7.0	36,682,883	7.8	△ 4,197,126	△ 11.4
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	32,485,757	7.0	36,682,883	7.8	△ 4,197,126	△ 11.4
(2) 繰延資産償却	0	—	0	—	0	—
(3) 雑支出	0	—	0	—	0	—
3 特別損失	344,701	0.1	570,096	0.1	△ 225,395	△ 39.5
(1) 過年度損益修正損	344,701	0.1	570,096	0.1	△ 225,395	△ 39.5
(2) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	464,477,025	100.0	471,397,851	100.0	△ 6,920,826	△ 1.4
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	464,477,025	—	471,397,851	—	△ 6,920,826	△ 1.4

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営 業 収 益	410,809,626	91.6	382,637,841	84.7	28,171,785	7.3
(1) 給 水 収 益	408,609,549	91.1	380,405,798	84.2	28,203,751	7.4
(2) 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
(3) 他 会 計 負 担 金	1,450,542	0.3	1,634,872	0.4	△ 184,330	△ 11.2
(4) そ の 他 営 業 収 益	749,535	0.2	597,171	0.1	152,364	25.5
2 営 業 外 収 益	37,867,205	8.4	68,919,739	15.3	△ 31,052,534	△ 45.0
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	5,352	0.0	△ 5,352	皆減
(2) 他 会 計 補 助 金	3,189,854	0.7	38,486,277	8.5	△ 35,296,423	△ 91.7
(3) 長期前受金戻入	16,306,397	3.6	16,142,860	3.6	163,537	1.0
(4) 資本費繰入収益	13,105,512	2.9	12,289,303	2.7	816,209	6.6
(5) 雑 収 益	5,265,442	1.2	1,995,947	0.5	3,269,495	163.8
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
小 計	448,676,831	100.0	451,557,580	100.0	△ 2,880,749	△ 0.6
当 年 度 純 損 失	15,800,194	-	19,840,271	-	△ 4,040,077	△ 20.3
合 計	464,477,025	-	471,397,851	-	△ 6,920,826	△ 1.4

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 令和5年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は 131,671 人で、前年度延患者数 121,503 人に対し 10,168 人 (8.3%) 増加し、入院の1日平均患者数は 125.9 人で、外来の1日平均患者数は 352.1 人となっている。また、一般病床利用率は 46.2% で、前年度 38.3% に比べ 7.9 ポイント上昇し、療養病床利用率は 60.7% で、前年度 49.0% に比べ 11.7 ポイント上昇している。

区 分			病床数	患者数（人）		前年度対比	
				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減（△ 減）	増 減 率（％）
入	延患者数	一 般	199	33,661	27,821	5,840	20.9
		療 養	56	12,449	10,021	2,428	24.2
		計	255	46,110	37,842	8,268	21.8
	1日平均患者数			125.9	103.6	22.3	21.5
院	病床利用率	一 般	199	46.2	38.3	7.9	20.6
		療 養	56	60.7	49.0	11.7	23.8
		計	255	49.4	40.6	8.8	21.6
外 来	延患者数			85,561	83,661	1,900	2.2
	1日平均患者数			352.1	344.2	7.9	2.2
年 間 延 患 者 数				131,671	121,503	10,168	8.3
職 員 数	医 師			15	13	2	15.3
	看 護 師			128	137	△ 9	△ 6.5
	薬 剤 師			5	5	0	－
	事 務 職 員			40	35	5	14.2
	そ の 他 職 員			87	86	1	1.1
	計			275	276	△ 1	△ 0.3

※ 年間全日数 令和5年度 366日、令和4年度 365日

外来診療日数 令和5年度 243日、令和4年度 243日

職 員 数 令和5年度は令和6年3月31日、令和4年度は令和5年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	56,649	46,110	△ 10,539	81.3
	1 日 平 均	155	125.9	△ 29.1	81.2
外 来	年 間	85,468	85,561	93	100.1
	1 日 平 均	352	352.1	0.1	100.0

入院年間延患者数は、業務予定量 56,649 人に対し、業務実績 46,110 人で 81.3%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量 85,464 人に対し、業務実績 85,561 人で 100.1%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成25年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成25年度を 100とした指数
平成25年度	76,063	100.0	111,321	100.0
平成26年度	77,451	101.8	105,127	94.4
平成27年度	69,603	91.5	101,331	91.0
平成28年度	72,244	94.9	99,712	89.5
平成29年度	70,664	92.9	97,906	87.9
平成30年度	65,994	86.7	94,244	84.6
令和 元年度	66,178	87.0	93,265	83.7
令和 2年度	52,087	68.4	85,104	76.4
令和 3年度	47,333	62.2	85,686	76.9
令和 4年度	37,842	49.7	83,661	75.1
令和 5年度	46,110	60.6	85,561	76.8

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、内科 858 人(3.5%)、外科 1,432 人(42.3%)、整形外科 6,228 人(77.1%)、眼科 106 人(11.0%)、皮膚科 4 人(36.3%)が増加したが、産婦人科 232 人(23.5%)、泌尿器科 128 人(28.5%)が減少し、全体として 8,268 人(21.8%)の増加となっている。

一方、外来患者では、脳神経内科 48 人 (2.9%)、脳神経外科 55 人 (5.2%)、整形外科 2,184 人 (14.9%)、小児科 187 人 (19.3%)、耳鼻咽喉科 251 人 (21.3%)、眼科 542 人 (9.8%)、泌尿器科 168 人 (2.5%)、放射線科 332 人 (38.1%)、通所リハビリテーション 821 人 (62.5%) が増加したが、内科 2,095 人 (5.3%)、外科 185 人 (4.7%)、産婦人科 43 人 (2.2%)、精神科 86 人 (16.6%)、皮膚科 279 人 (6.1%) 減少し、全体として 1,900 人 (2.2%) の増加となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は 3,903,019,170 円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,088,856 円）で、予算額 4,003,583,000 円に対して、100,563,830 円下回っており、収入率は 97.4%となっている。

なお、前年度決算額 4,648,357,913 円に対しては、745,338,743 円（16.0%）の減少となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
医 業 収 益	3,294,490,000	(7,819,064) 3,184,725,692	△ 109,764,308	96.6
医 業 外 収 益	708,993,000	(1,269,792) 718,120,422	9,127,422	101.2
特 別 利 益	100,000	173,056	73,056	173.0
収 益 的 収 入 計	4,003,583,000	(9,088,856) 3,903,019,170	△ 100,563,830	97.4
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,462,313,000	(8,474,371) 4,648,357,913	186,044,913	104.1

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は 4,304,893,828 円（うち仮払消費税及び地方消費税 67,494,133 円）で、予算額 4,433,528,000 円に対して、不用額 128,634,172 円となり、執行率は 97.0%となっている。

なお、前年度決算額 4,083,785,658 円に対しては、221,108,170 円（5.4%）の増加となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,316,975,000	(67,452,109) 4,192,990,020	123,984,980	97.1
医 業 外 費 用	116,053,000	(42,024) 111,815,808	4,237,192	96.3
特 別 損 失	500,000	88,000	412,000	17.6
収 益 的 支 出 計	4,433,528,000	(67,494,133) 4,304,893,828	128,634,172	97.0
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,145,704,000	(67,235,906) 4,083,785,658	61,918,342	98.5

()うち仮払消費税及び地方消費税

（３）資本的収入の状況

決算額は 480,407,000 円で、予算額 480,409,000 円に対して、収入率は 99.9% となっている。

なお、前年度決算額 511,510,000 円に対しては、31,103,000 円（6.0%）の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
企 業 債	176,800,000	176,800,000	0	100.0
負 担 金	303,607,000	303,607,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
資 本 的 収 入 計	480,409,000	480,407,000	△ 2,000	99.9
前 年 度 資 本 的 収 入 計	509,112,000	511,510,000	2,398,000	100.4

(4) 資本的支出の状況

決算額は703,167,719円(うち仮払消費税及び地方消費税16,086,370円)で、予算額712,655,000円に対して、不用額9,487,281円となり、執行率は98.6%となっている。

なお、前年度決算額663,701,011円に対しては、39,466,708円(5.9%)の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	180,887,000	(16,086,370) 176,950,070	3,936,930	97.8
企 業 債 償 還 金	524,568,000	524,567,649	351	99.9
投 資	7,200,000	1,650,000	5,550,000	22.9
資 本 的 支 出 計	712,655,000	(16,086,370) 703,167,719	9,487,281	98.6
前 年 度 資 本 的 支 出 計	673,792,000	(25,336,900) 663,701,011	10,090,989	98.5

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,760,719円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額457,606円及び過年度分損益勘定留保資金222,303,113円で補てんされている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和5年度までの支出済額	余裕額
複合機使用料	6,937,000	5,560,428	1,376,572
看護衣賃借	24,104,000	17,248,660	6,855,340
材料等一括調達業務及び物品管理システム 運営業務委託	29,370,000	29,370,000	0
浄化槽保守点検清掃業務委託	32,166,000	31,739,400	426,600
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,734,000	4,732,200	1,800
学資貸与金	17,400,000	1,200,000	16,200,000
MRI更新事業	148,500,000	103,070,000	45,430,000
清掃・洗濯業務委託	128,103,000	69,667,840	58,435,160
警備等業務委託	52,836,000	30,800,880	22,035,120
学資貸与金	17,400,000	600,000	16,800,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
給食業務委託	177,630,000	49,694,348	127,935,652
プロパンガス購入費	2,400,000	1,904,320	495,680
土地等賃借	16,031,000	15,988,896	42,104
寝具等賃借	50,884,000	16,975,267	33,908,733
マットレス賃借	5,459,000	1,368,431	4,090,569
医師住宅賃借	11,976,000	11,976,000	0
医療機器賃借	17,647,000	14,723,115	2,923,885
カーテン賃借	14,784,000	2,112,000	12,672,000
医療事務業務委託	97,506,000	96,513,516	992,484
院内業務委託	36,337,000	36,019,375	317,625
医療機器保守業務委託	36,814,000	35,703,140	1,110,860
建物・設備保守業務委託	21,570,000	21,350,690	219,310
コンピュータ保守業務委託	21,066,000	21,065,484	516
臨床検査業務委託	8,492,000	8,367,090	124,910
院内業務等手数料	2,217,000	1,898,248	318,752

イーラーニングシステム使用料	1,178,000	1,177,330	670
医療ガス等購入費	8,866,000	8,397,059	468,941
CT更新事業	77,000,000	74,635,000	2,365,000
医師人材紹介業務手数料	1,650,000	1,650,000	0
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門に係る経費	21,000,000	10,500,000	10,500,000
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
材料等一括調達業務及び物品管理運営業務委託	45,210,000	0	45,210,000
プロパンガス購入費	2,347,000	0	2,347,000
土地等賃借	15,995,000	0	15,995,000
医師住宅賃借	13,212,000	0	13,212,000
医療機器賃借	20,670,000	0	20,670,000
医療事務業務委託	99,539,000	0	99,539,000
院内業務委託	43,139,000	0	43,139,000
医療機器保守業務委託	41,449,000	0	41,449,000
建物・設備保守業務委託	22,968,000	0	22,968,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	35,271,000	0	35,271,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	5,181,000	0	5,181,000
コンピュータ保守業務委託	21,279,000	0	21,279,000
臨床検査業務委託	9,793,000	0	9,793,000
睡眠時無呼吸データ再生処理業務委託	798,000	0	798,000
院内業務等手数料	2,339,000	0	2,339,000
睡眠時無呼吸データ管理システム使用料	234,000	0	234,000
DPC分析システム使用料	713,000	0	713,000
イーラーニングシステム使用料	1,207,000	0	1,207,000
医療ガス等購入費	10,802,000	0	10,802,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企 業 債	176,800,000	176,800,000	0
一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
た な 卸 資 産 購 入	758,016,000	(66,472,078) 732,005,136	26,010,864

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職 員 給 与 費	2,428,928,000	(1,097,149) 2,368,685,966	60,242,034
交 際 費	300,000	(5,673) 74,180	225,820

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は3,893,930,314円、総費用は4,297,596,002円となっており、差引き403,665,688円の純損失を計上している。

総 収 益 ・ 総 費 用 対 照 表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差 引 収 支 額
医 業 収 益	3,176,906,628	医 業 費 用	4,125,537,911	△ 948,631,283
医 業 外 収 益	716,850,630	医 業 外 費 用	171,970,091	544,880,539
特 別 利 益	173,056	特 別 損 失	88,000	85,056
合 計	3,893,930,314	合 計	4,297,596,002	△ 403,665,688

総収益は3,893,930,314円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、745,953,624円(16.0%)減少している。

ア 医業収益は3,176,906,628円で、前年度と比べ、431,636,094円(15.7%)増加している。これは次表の収益比較表に示すとおり、入院収益が1,851,464,245円で、前年度と比べ、441,521,375円(31.3%)、その他医業収益が63,034,250円で、前年度と比べ、10,875,158円(20.8%)増加し、外来収益が1,231,721,744円で、前年度と比べ、20,382,498円(1.6%)、健診収益が30,686,389円で、前年度と比べ、377,941円(1.2%)減少したことによるものである。

イ 医業外収益は716,850,630円で、前年度と比べ、1,177,592,114円(62.1%)減少している。これは主に、他会計負担金が242,453,000円で、前年度と比べ4,792,000円(2.0%)、長期前受金戻入が304,429,182円で、前年度と比べ71,293,441円(30.5%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国県補助金が117,367,000円で、前年度と比べ1,251,673,000円(91.4%)減少し、その他補助金が、16,314,501円で、前年度と比べ919,081円(5.3%)、その他医業外収益が17,666,507円で、前年度と比べ、1,246,382円(6.5%)減少したことなどによるものである。

ウ 特別利益は173,056円で、前年度と比べ、2,396円(1.4%)増加している。これは、過年度損益修正益が、前年度と比べ、2,396円(1.4%)増加したことによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,083,185,989円となっており、前年度と比べ、421,138,877円(15.8%)増加している。

決算では、前年度と比べ増収となっている診療科は、内科 47,939,990 円 (2.9%)、外科 57,115,214 円 (23.2%)、脳神経外科 294,786 円 (5.4%)、整形外科 293,069,317 円 (68.0%)、耳鼻咽喉科 2,492,581 円 (34.0%)、眼科 28,950,502 円 (22.7%)、放射線科 6,006,267 円 (43.6%)、通所リハビリテーション 5,056,856 円 (100.0%) である。一方、減収となっている診療科は、脳神経内科 875,493 円 (10.2%)、小児科 1,606,931 円 (15.5%)、産婦人科 4,414,284 円 (11.1%)、精神科 521,699 円 (20.5%)、皮膚科 1,030,458 円 (7.3%)、泌尿器科 11,337,771 円 (9.6%) である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表						(単位:円、%)	
科 目	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比較増減(△減)	増 減 率	
医 業 収 益	3,176,906,628	81.6	2,745,270,534	59.2	431,636,094	15.7	
入 院 収 益	1,851,464,245	47.6	1,409,942,870	30.4	441,521,375	31.3	
外 来 収 益	1,231,721,744	31.6	1,252,104,242	27.0	△ 20,382,498	△ 1.6	
健 診 収 益	30,686,389	0.8	31,064,330	0.7	△ 377,941	△ 1.2	
その他医業収益	63,034,250	1.6	52,159,092	1.1	10,875,158	20.8	
医 業 外 収 益	716,850,630	18.4	1,894,442,744	40.8	△ 1,177,592,114	△ 62.1	
他 会 計 負 担 金	242,453,000	6.2	237,661,000	5.1	4,792,000	2.0	
他 会 計 補 助 金	17,659,600	0.5	17,659,600	0.4	0	－	
国 県 補 助 金	117,367,000	3.0	1,369,040,000	29.5	△ 1,251,673,000	△ 91.4	
その他補助金	16,314,501	0.4	17,233,582	0.4	△ 919,081	△ 5.3	
寄 附 金	0	－	0	－	0	－	
患者外給食収益	960,840	0.0	799,932	0.0	160,908	20.1	
長期前受金戻入	304,429,182	7.8	233,135,741	5.0	71,293,441	30.5	
その他医業外収益	17,666,507	0.5	18,912,889	0.4	△ 1,246,382	△ 6.5	
特 別 利 益	173,056	0.0	170,660	0.0	2,396	1.4	
過年度損益修正益	173,056	0.0	170,660	0.0	2,396	1.4	
その他特別利益	0	－	0	－	0	－	
合 計	3,893,930,314	100.0	4,639,883,938	100.0	△ 745,953,624	△ 16.0	

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総 収 益 及 び 医 業 収 益 の 推 移

区 分	総 収 益 (円)	平 成 2 5 年 度 を 1 0 0 と し た 指 数	総 収 益 の う ち 医 業 収 益 (円)	平 成 2 5 年 度 を 1 0 0 と し た 指 数
平 成 2 5 年 度	4,275,678,615	100.0	4,031,878,199	100.0
平 成 2 6 年 度	4,394,483,480	102.7	3,983,780,441	98.8
平 成 2 7 年 度	4,404,339,048	103.0	3,968,828,633	98.4
平 成 2 8 年 度	4,496,163,542	105.1	3,934,311,367	97.5
平 成 2 9 年 度	4,383,834,561	102.5	3,803,431,387	94.3
平 成 3 0 年 度	4,250,577,396	99.4	3,702,257,646	91.8
令 和 元 年 度	4,250,186,790	99.4	3,753,720,194	93.1
令 和 2 年 度	4,472,041,639	104.5	3,294,048,243	81.7
令 和 3 年 度	5,103,842,994	119.3	3,189,988,652	79.1
令 和 4 年 度	4,639,883,938	108.5	2,745,270,534	68.0
令 和 5 年 度	3,893,930,314	91.0	3,176,906,628	78.7

最近 5 年間における医業収益及び患者 1 人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
入 院 収 益	円 1,851,464,245	1,409,942,870	1,793,990,228	1,900,520,827	2,226,564,159
入院年間延患者数	人 46,110	37,842	47,333	52,087	66,178
患者 1 人 当り 単 価	円 40,153	37,258	37,901	36,487	33,645
外 来 収 益	円 1,231,721,744	1,252,104,242	1,312,810,801	1,306,963,005	1,419,245,298
外来年間延患者数	人 85,561	83,661	85,686	85,104	93,265
患者 1 人 当り 単 価	円 14,395	14,966	15,321	15,357	15,217
入院外来収益計	円 3,083,185,989	2,662,047,112	3,106,801,029	3,207,483,832	3,645,809,457
健 診 収 益	円 30,686,389	31,064,330	29,415,579	28,729,845	29,858,126
そ の 他 医 業 収 益	円 63,034,250	52,159,092	53,772,044	57,834,566	78,052,611
医 業 収 益 計	円 3,176,906,628	2,745,270,534	3,189,988,652	3,294,048,243	3,753,720,194
入 院 外 来 年 間 延 患 者 数	人 131,671	121,503	133,019	137,191	159,443
患者 1 人 当り 単 価	円 24,127	22,594	23,981	24,010	23,542

総費用は 4,297,596,002 円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、220,836,457 円（5.4%）増加している。

ア 医業費用は前年度と比べ、226,248,968 円（5.8%）増加している。これは、給与費が 53,307,761 円（2.2%）、材料費が 99,900,477 円（17.7%）、経費が 46,515,820 円（6.6%）、減価償却費が 32,703,155 円（11.0%）、研究研修費が 1,752,782 円（30.3%）増加し、資産減耗費が 7,931,027 円（56.7%）減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、5,154,511 円（2.9%）減少している。これは主に支払利息が 7,878,704 円（23.4%）減少し、雑支出が 2,750,799 円（1.9%）増加したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、258,000 円（74.5%）減少している。これは、すべて過年度損益修正損 258,000 円（74.5%）の減少である。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費 用 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 費 用	4,125,537,911	96.0	3,899,288,943	95.7	226,248,968	5.8
給 与 費	2,379,438,817	55.4	2,326,131,056	57.1	53,307,761	2.2
材 料 費	664,074,805	15.5	564,174,328	13.8	99,900,477	17.7
経 費	740,937,203	17.2	694,421,383	17.0	46,515,820	6.6
減 価 償 却 費	327,500,733	7.6	294,797,578	7.2	32,703,155	11.0
資 産 減 耗 費	6,052,090	0.1	13,983,117	0.4	△ 7,931,027	△ 56.7
研 究 研 修 費	7,534,263	0.2	5,781,481	0.2	1,752,782	30.3
医 業 外 費 用	171,970,091	4.0	177,124,602	4.3	△ 5,154,511	△ 2.9
支 払 利 息	25,756,042	0.6	33,634,746	0.8	△ 7,878,704	△ 23.4
患者外寝具賃借料	415,044	0.0	441,650	0.0	△ 26,606	△ 6.0
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	145,799,005	3.4	143,048,206	3.5	2,750,799	1.9
特 別 損 失	88,000	0.0	346,000	0.0	△ 258,000	△ 74.5
過年度損益修正損	88,000	0.0	346,000	0.0	△ 258,000	△ 74.5
災 害 による 損 失	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	4,297,596,002	100.0	4,076,759,545	100.0	220,836,457	5.4

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
給 料 等	2,243,647,969	52.2	2,194,997,166	53.9	48,650,803	2.2
賞与引当金繰入額	114,120,071	2.7	111,274,838	2.7	2,845,233	2.5
法定福利費引当金繰入額	21,670,777	0.5	19,859,052	0.5	1,811,725	9.1
小 計	2,379,438,817	55.4	2,326,131,056	57.1	53,307,761	2.2
薬 品 費	353,773,868	8.2	326,783,321	8.0	26,990,547	8.2
診 療 材 料 費	304,265,891	7.1	225,227,978	5.5	79,037,913	35.0
給 食 材 料 費	3,810,791	0.1	3,364,975	0.1	445,816	13.2
医療消耗備品費	2,224,255	0.1	8,798,054	0.2	△ 6,573,799	△ 74.7
小 計	664,074,805	15.5	564,174,328	13.8	99,900,477	17.7
消 耗 品 費	24,065,269	0.6	21,097,986	0.5	2,967,283	14.0
光 熱 水 費	92,652,665	2.1	106,083,691	2.6	△ 13,431,026	△ 12.6
燃 料 費	45,678,059	1.1	41,822,787	1.0	3,855,272	9.2
修 繕 費	26,570,314	0.6	39,139,058	1.0	△ 12,568,744	△ 32.1
賃 借 料	83,053,662	1.9	80,498,688	2.0	2,554,974	3.1
臨床検査委託料	9,645,101	0.2	7,268,120	0.2	2,376,981	32.7
委 託 料	359,374,732	8.4	326,628,292	8.0	32,746,440	10.0
貸倒引当金繰入額	278,396	0.0	399,434	0.0	△ 121,038	△ 30.3
そ の 他 経 費	99,619,005	2.3	71,483,327	1.8	28,135,678	39.3
小 計	740,937,203	17.2	694,421,383	17.1	46,515,820	6.6
減 価 償 却 費	327,500,733	7.6	294,797,578	7.2	32,703,155	11.0
資 産 減 耗 費	6,052,090	0.1	13,983,117	0.4	△ 7,931,027	△ 56.7
研 究 研 修 費	7,534,263	0.2	5,781,481	0.1	1,752,782	30.3
医 業 費 用 計	4,125,537,911	96.0	3,899,288,943	95.7	226,248,968	5.8
支 払 利 息	25,756,042	0.6	33,634,746	0.8	△ 7,878,704	△ 23.4
雑 支 出	145,799,005	3.4	143,048,206	3.5	2,750,799	1.9
そ の 他 医 業 外 費 用	415,044	0.0	441,650	0.0	△ 26,606	△ 6.0
医 業 外 費 用 計	171,970,091	4.0	177,124,602	4.3	△ 5,154,511	△ 2.9
過年度損益修正損	88,000	0.0	346,000	0.0	△ 258,000	△ 74.5
災害による損失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失 計	88,000	0.0	346,000	0.0	△ 258,000	△ 74.5
合 計	4,297,596,002	100.0	4,076,759,545	100.0	220,836,457	5.4

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が 53,307,761 円 (2.2%) 増加し、材料費のうち主に薬品費が 26,990,547 円 (8.2%)、診療材料費が 79,037,913 円 (35.0%) 増加し、医療消耗備品費が 6,573,799 円 (74.7%) 減少している。

また、経費においては、消耗品費 2,967,283 円 (14.0%)、燃料費 3,855,272 円 (9.2%)、賃借料 2,554,974 円 (3.1%)、臨床検査委託料 2,376,981 円 (32.7%)、委託料 32,746,440 円 (10.0%)、その他経費 28,135,678 円 (39.3%) が増加し、光熱水費が 13,431,026 円 (12.6%)、修繕費 12,568,744 円 (32.1%)、貸倒引当金繰入額 121,038 円 (30.3%) が減少している。

他の経費として、減価償却費が 32,703,155 円 (11.0%)、研究研修費が 1,752,782 円 (30.3%) 増加し、資産減耗費が 7,931,027 円 (56.7%) 減少している。

なお、医業外費用及び特別損失については、経費別比較表のとおりである。

最近 5 年間ににおける医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
給 与 費	2,379,438,817	2,326,131,056	2,250,341,861	2,231,408,686	2,321,915,570
構 成 比	57.7	59.7	59.4	59.5	58.8
薬 品 費	353,773,868	326,783,321	348,710,379	374,102,339	437,290,425
構 成 比	8.6	8.4	9.2	10.0	11.1
診 療 材 料 費	304,265,891	225,227,978	262,926,275	287,199,132	295,076,991
構 成 比	7.4	5.8	6.9	7.7	7.5
一 般 経 費	760,558,602	726,349,010	730,737,522	672,130,344	692,940,274
構 成 比	18.4	18.6	19.3	17.9	17.5
減 価 償 却 費	327,500,733	294,797,578	195,007,958	182,024,712	201,906,526
構 成 比	7.9	7.5	5.2	4.9	5.1
医 業 費 用 合 計	4,125,537,911	3,899,288,943	3,787,723,995	3,746,865,213	3,949,129,786
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬 品 費 の 患 者 1 人 当 り 単 価	2,686	2,689	2,621	2,726	2,742
医 業 費 用 の 患 者 1 人 当 り 単 価	31,332	32,092	28,475	27,311	24,768

(注)給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1人当りの医業収益	24,127	22,594	23,981	24,010	23,542
1人当りの医業費用	31,332	32,092	28,475	27,311	24,768
差 引 額	△ 7,205	△ 9,498	△ 4,494	△ 3,301	△ 1,226

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより7,205円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

令和5年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率		(単位: %)		
項 目	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
医 業 収 支 比 率	医 業 収 益	77.0	70.4	84.2
	医 業 費 用			
経 常 収 支 比 率	経 常 収 益	90.6	113.8	126.9
	経 常 費 用			
総 収 支 比 率	総 収 益	90.6	113.8	127.0
	総 費 用			

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は 77.0% で、前年度と比べ、6.6 ポイント上昇している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は 90.6% で、前年度と比べ、23.2 ポイント低下している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は 90.6% で、前年度と比べ、23.2 ポイント低下している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

項 目	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固 定 費}}{1 - \frac{\text{変 動 費}}{\text{総 収 益}}}$	4,444,587,420	3,930,272,336	514,315,084
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損 益 分 岐 点}}{\text{総 収 益}}$	114.1	84.7	29.4
損益到達額(未到額) (円)	総 収 益 - 損 益 分 岐 点	△ 550,657,106	709,611,602	△ 1,260,268,708
	総収益 (円)	3,893,930,314	4,639,883,938	△ 745,953,624

ア 総収益は 3,893,930,314 円で、当年度の損益分岐点 4,444,587,420 円に対して、550,657,106 円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 114.1% で、前年度と比べ、29.4 ポイント上昇し悪化している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	49.4	40.6	50.8
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	125.9	103.6	129.6
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	352.1	344.2	354.0
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	8.3 0.9	7.9 0.7	10.8 0.9
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	23.4 2.7	26.4 2.5	29.5 2.4

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は 49.4%で、前年度と比べ、8.8 ポイント上昇している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が 125.9 人で 22.3 人増加し、外来が 352.1 人で 7.9 人増加している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者 8.3 人で、前年度と比べ 0.4 人増加し、看護師については、看護師1人につき患者 0.9 人で、前年度と比べ 0.2 人増加している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者 23.4 人で、前年度と比べ、3.0 人減少し、看護師については、看護師1人につき患者 2.7 人で、前年度と比べ、0.2 人増加している。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	企 業 債 利 息	一 時 借 入 金 利 息	長 期 借 入 金 利 息	計	総費用に占める割合
令 和 5 年 度	25,756,042	0	0	25,756,042	0.6
令 和 4 年 度	33,634,746	0	0	33,634,746	0.8
令 和 3 年 度	41,506,826	81,917	0	41,588,743	1.0

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内 訳	件数	利 率	令和5年度	令和4年度	差 引
企 業 債	32件	0.002%~4.65%	1.089%	1.283%	△0.194
長期借入金	0件	—	—	—	—
合 計	32件	—	1.089%	1.283%	△0.194

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
職 員 給 与 費 医 業 収 益	74.8	84.7	70.5
薬 品 費 医 業 収 益	11.1	11.9	10.9
減 価 償 却 費 医 業 収 益	10.3	10.7	6.1
企 業 債 元 利 償 還 金 医 業 収 益	17.3	15.1	12.2

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費が 9.9 ポイント、薬品費が 0.8 ポイント、減価償却費が 0.4 ポイント低下し、企業債元利償還金が 2.2 ポイント上昇している。

5 財政状況

令和5年度末及び令和4年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79、80ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	3,045,309,309	3,216,348,432	△ 171,039,123	△ 5.3
流 動 資 産	2,058,254,981	2,461,896,953	△ 403,641,972	△ 16.3
資 産 合 計	5,103,564,290	5,678,245,385	△ 574,681,095	△ 10.1
固 定 負 債	2,022,891,361	2,281,521,304	△ 258,629,943	△ 11.3
流 動 負 債	935,430,727	846,436,512	88,994,215	10.5
繰 延 収 益	185,788,383	199,782,062	△ 13,993,679	△ 7.0
負 債 合 計	3,144,110,471	3,327,739,878	△ 183,629,407	△ 5.5
資 本 金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰 余 金	1,758,597,724	2,149,649,412	△ 391,051,688	△ 18.1
資 本 合 計	1,959,453,819	2,350,505,507	△ 391,051,688	△ 16.6
負債・資本合計	5,103,564,290	5,678,245,385	△ 574,681,095	△ 10.1

資 産

資産総額は、5,103,564,290円で、前年度と比べ、574,681,095円(10.1%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は3,045,309,309円で、資産総額の59.7%を占め、前年度と比べ、171,039,123円(5.3%)減少している。

(1)有形固定資産は3,035,827,449円で、前年度と比べ、172,689,123円(5.3%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同様である。

(3)投資その他の資産は6,202,660円で、前年度と比べ、1,650,000円(36.2%)増加している。これは、学資貸与金が1,650,000円(36.2%)増加したことによるものである。

2 流動資産

流動資産は 2,058,254,981 円で、前年度と比べ、403,641,972 円（16.3%）減少している。これは、現金・預金が 548,182,967 円（57.7%）、貯蔵品が 3,682,508 円（9.5%）増加し、未収金が 955,507,447 円（64.8%）減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、506,928,772 円となっている。このうち過年度分未収金（個人分の医療費自己負担金）は 9,961,811 円で、前年度と比べ、1,584,212 円（13.7%）減少している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負 債

負債総額は 3,144,110,471 円で、前年度と比べ、183,629,407 円（5.5%）減少している。

1 固定負債

固定負債は 2,022,891,361 円で、前年度と比べ、258,629,943 円（11.3%）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 374,525,656 円（23.1%）、その他の企業債が 5,632,000 円（18.2%）減少し、退職給付引当金が 121,527,713 円（19.2%）増加したことによるものである。

なお、平成 26 年度の制度改正により、企業債は、1 年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成 26 年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26 年度初日の要支給額を 26 年度から 15 年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、分割分の 74,139,412 円を含む 168,730,000 円を引き当てたうえで、令和 4 年度退職金総額（実支払額）55,693,771 円を取り崩し、期末現在で必要とする退職給付費総額 177,167,484 円からこの部分を除いた 121,527,713 円を、新たに退職給付引当金へ繰り入れている。

2 流動負債

流動負債は 935,430,727 円で、前年度と比べ、88,994,215 円（10.5%）増加している。これは主に、企業債が 32,390,007 円（6.1%）、未払金が 52,174,194 円（29.3%）、引当金が 4,656,958 円（3.5%）増加し、その他流動負債が 226,944 円（1.7%）減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は 225,794,823 円となっているが、このうち給与費が 73,373,911 円で、前年度と比べ、34,008,009 円（86.3%）、材料費が 60,193,881 円で、前年度と比べ、1,388,785 円（2.3%）、経費が 92,227,031 円

で、前年度と比べ、17,730,153 円（23.7%）増加し、研究研修費が 0 円で、前年度と比べ 900,472 円（皆減）減少している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和 5 年 6 月賞与を支給する時に、令和 4 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 4 年 1 2 月から令和 5 年 3 月）を取り崩し、期末に、令和 6 年 6 月賞与のうち、令和 5 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 5 年 1 2 月から令和 6 年 3 月）を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は 185,788,383 円で、前年度と比べ、13,993,679 円（7.0%）減少している。これは、長期前受金が 13,993,679 円（7.0%）減少したことによるものである。

資 本

資本総額は 1,959,453,819 円で、前年度と比べ、391,051,688 円（16.6%）減少している。

1 資本金

資本金は 200,856,095 円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は 1,758,597,724 円で、前年度と比べ、391,051,688 円（18.1%）減少している。

（1）資本剰余金は、前年度と比べ、12,614,000 円（0.4%）増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成 6 年 3 月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する令和 5 年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

（2）欠損金は、前年度と比べて、403,665,688 円（57.6%）増加している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率 (単位: %)				
項 目	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比較増減(△減)
固定資産構成比率	固 定 資 産 + 繰 延 資 産	59.6	56.6	3.0
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
流動資産構成比率	流 動 資 産	40.3	43.3	△ 3.0
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
固定負債構成比率	固 定 負 債	39.6	40.1	△ 0.5
	総資本(負債・資本合計)			
流動負債構成比率	流 動 負 債	18.3	14.9	3.4
	総資本(負債・資本合計)			
自己資本構成比率	自 己 資 本	42.0	44.9	△ 2.9
	総資本(負債・資本合計)			

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は 59.6%で、前年度と比べると 3.0 ポイント上昇し、流動資産構成比率は 40.3%で、前年度と比べると 3.0 ポイント低下している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は 39.6%で、前年度と比べ、0.5 ポイント低下している。また、流動負債構成比率は 18.3%で、前年度と比べ、3.4 ポイント上昇している。自己資本構成比率は 42.0%で、前年度と比べ、2.9 ポイント低下している。

(2) 財務比率

財 務 比 率 (単位: %)

項 目	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比較増減(△減)
固 定 比 率	固 定 資 産	141.9	126.1	15.8
	自 己 資 本			
流 動 比 率	流 動 資 産	220.0	290.8	△ 70.8
	流 動 負 債			
酸性試験比率	現金預金＋未収金	215.5	286.2	△ 70.7
	流 動 負 債			
現金預金比率	現 金 預 金	160.1	112.1	48.0
	流 動 負 債			

※自己資本とは(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は141.9%で、前年度と比べ、15.8ポイント上昇している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は220.0%で、前年度と比べ、70.8ポイント低下している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は215.5%で、前年度と比べ、70.7ポイント低下している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。当年度は160.1%で、前年度と比べ、48.0ポイント上昇している。

(3) 回転率

回 転 率		(単位: 回)		
項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.5	0.0
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.3	1.2	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 一 建 設 仮 勘 定}}$	1.0	0.8	0.2
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.4	1.2	0.2

※平均とは(前期末+当期末)÷2である。

※総資本とは(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。
当年度は0.5回で、前年度と同様である。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。
当年度は1.3回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。
当年度は1.0回で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。
当年度は1.4回で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

令和5年度及び令和4年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 403,665,688	563,124,393	△ 966,790,081
減価償却費	327,500,733	294,797,578	32,703,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 350,818	90,941	△ 441,759
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121,527,713	90,289,198	31,238,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,845,233	4,779,618	△ 1,934,385
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,811,725	△ 1,032,158	2,843,883
長期前受金戻入額	△ 304,429,182	△ 233,135,741	△ 71,293,441
支払利息	25,756,042	33,634,746	△ 7,878,704
固定資産除却費	6,052,090	13,983,117	△ 7,931,027
未収金の増減額(△は増加)	955,758,265	△ 621,232,053	1,576,990,318
未払金の増減額(△は減少)	53,384,194	16,160,772	37,223,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,682,508	△ 426,915	△ 3,255,593
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 226,944	△ 1,846,785	1,619,841
その他現金の流入を伴わない業務活動	0	0	0
小計	782,280,855	159,186,711	623,094,144
支払利息の支払額	△ 25,756,042	△ 33,634,746	7,878,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	756,524,813	125,551,965	630,972,848
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 162,631,197	△ 256,924,373	94,293,176
投資その他資産の取得等による支出	△ 2,000,000	△ 1,500,000	△ 500,000
投資その他資産の売却等による収入	450,000	2,870,000	△ 2,420,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	303,607,000	231,710,000	71,897,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,425,803	△ 23,844,373	163,270,176
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,800,000	277,400,000	△ 100,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,935,649	△ 377,863,111	△ 141,072,538
その他の企業債による収入	△ 5,632,000	△ 5,632,000	0
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,767,649	△ 106,095,111	△ 241,672,538
4. 資金増加額(又は減少額)	548,182,967	△ 4,387,519	552,570,486
5. 資金期首残高	949,542,878	953,930,397	△ 4,387,519
6. 資金期末残高	1,497,725,845	949,542,878	548,182,967

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で756,524,813円、有形固定資産の取得等の投資活動で139,425,803円増加し、企業債の発行及び償還等の財務活動で347,767,649円減少した結果、548,182,967円の資金増となり、資金期末残高は、1,497,725,845円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純損失が403,665,688円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費が327,500,733円、退職給付引当金が121,527,713円となり、現金の収入を伴わない長期前受金戻入304,429,182円の減少や、未収金955,758,265円の減少等により、756,524,813円増加している。これは、前年度に比べて、630,972,848円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために162,631,197円支出し、一般会計から303,607,000円繰入したこと等により、139,425,803円増加している。これは、前年度に比べて、163,270,176円の増加となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 176,800,000 円発行し、518,935,649 円の企業債を償還した結果、347,767,649 円減少している。これは、前年度に比べて、241,672,538 円の減少となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、548,182,967 円増加し、資金期末残高は 1,497,725,845 円となっている。

む す び

以上が、令和５年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は46,110人（１日平均125.9人）で、外来患者数は85,561人（１日平均352.1人）となり、入院患者数は前年度より8,268人（21.8%）増加し、外来患者数は1,900人（2.2%）増加している。病床利用率は49.4%で、前年度と比べ、8.8ポイント上昇している。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、内科が858人、外科が1,432人、整形外科が6,228人、眼科が106人、皮膚科が4人であり、減少した診療科は、産婦人科が232人、泌尿器科が128人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、脳神経内科が48人、脳神経外科が55人、整形外科が2,184人、小児科が187人、耳鼻咽喉科が251人、眼科が542人、泌尿器科が168人、放射線科が332人、通所リハビリテーションが821人であり、減少した診療科は、内科が2,095人、外科が185人、産婦人科が43人、精神科が86人、皮膚科が279人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、新型コロナウイルス感染症収束に伴い入院、外来ともに患者数が増加したこと等により医業収益は増加したが、同感染症対策に対する国県補助金の減少に伴って医業外収益が大幅に減少したこと等により、総収益は、38億9,393万円と、前年度より7億4,595万円（16.0%）の減少となった。一方、総費用は42億9,759万円で、前年度と比べ材料費、経費等の増加に伴い2億2,083万円（5.4%）の増加となり、結果的に4億366万円の純損失を計上することとなった。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度より4億366万円増加して11億376万円となっている。

なお、医業収支比率は77.0%で、前年度と比較すると6.6ポイント上昇している。流動比率は220.0%で、前年度と比較すると70.8ポイント低下している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 尾鷲総合病院は、地域唯一の公立病院として、長年にわたり地域の中核病院として地域医療を提供し、市民のみならず、地域住民の命と健康を支えている。

三重県のがん診療連携病院、災害拠点病院、へき地医療拠点病院の指定を受けるとともに、東紀州地域の二次救急指定病院として、三重大学病院や伊勢赤十字病院及び紀北医師会等の協力を得ながら365日24時間の救急医療体制を維持してきた。

このように重要な役割を担う施設であるが、とりわけ近年においては、医師や看護師等の確保もさることながら、地域包括ケアシステムの推進や、病院完結型から地域完結型への移行など、変化する医療需要に対応すべく医療機能の充実や、他病院との連携強化が喫緊の課題となっている。

当年度末の医師数は、前年度末より2名増加の15名であり、看護師数については9名減の128名である。医師一人当たりの入院患者数(8.3人)及び外来患者数(23.4人)は全国平均と比べても多い状況となっている。引き続き関係機関との連携を図りながら適切な人員確保に努められ、安全で質の高い医療体制の維持を図るとともに、働き方改革の考え方を踏まえた医師及び看護師等の負担軽減にも取り組んでいただきたい。

2 当年度の決算における医業収益については、31億7,690万円で、コロナ禍収束に伴う院内感染リスク低減等の影響により、前年度より4億3,163万円(15.7%)増加しており、医業費用については、41億2,553万円で、前年度より2億2,624万円(5.8%)増加したことで、医業収支は9億4,863万円のマイナスとなっており、医業収益で医業費用を賄えない状態となっている。

患者数については、新型コロナウイルス感染症収束の影響により昨年度と比べ増加したが、過疎高齢化に伴う医療圏人口の減少等により、一昨年度を下回る結果となった。現状の医業収支に鑑みると、今後も厳しい資金繰りとなることが推測できる。

尾鷲総合病院経営強化プランの進捗管理を行いつつ、これまでの事業実績を十分に精査・検証するとともに、第8次三重県医療計画や三重県地域医療構想を踏まえたうえで、市民のニーズを十分に理解・把握し、医療の質を低下させることなく、引き続き、効率的かつ効果的な病院経営の推進に向けて積極的な経営改革に取り組んでいただきたい。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	令和5年度	前 年 度 対 比		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		増 減 数	増 減 率				
内 科	入 院	24,838	858	3.5	23,980	29,036	35,314
	外 来	36,868	△ 2,095	△ 5.3	38,963	41,172	43,137
	計	61,706	△ 1,237	△ 1.9	62,943	70,208	78,451
脳 神 経 内 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,698	48	2.9	1,650	1,581	2,159
	計	1,698	48	2.9	1,650	1,581	2,159
外 科	入 院	4,817	1,432	42.3	3,385	3,133	10,278
	外 来	3,701	△ 185	△ 4.7	3,886	4,025	5,705
	計	8,518	1,247	17.1	7,271	7,158	15,983
脳 神 経 外 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,105	55	5.2	1,050	1,164	1,597
	計	1,105	55	5.2	1,050	1,164	1,597
整 形 外 科	入 院	14,302	6,228	77.1	8,074	13,130	18,644
	外 来	16,774	2,184	14.9	14,590	16,129	17,474
	計	31,076	8,412	37.1	22,664	29,259	36,118
小 児 科	入 院	0	0	—	0	12	0
	外 来	1,151	187	19.3	964	859	1,707
	計	1,151	187	19.3	964	871	1,707
産 婦 人 科	入 院	754	△ 232	△ 23.5	986	532	554
	外 来	1,894	△ 43	△ 2.2	1,937	1,744	1,870
	計	2,648	△ 275	△ 9.4	2,923	2,276	2,424
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,425	251	21.3	1,174	1,201	1,649
	計	1,425	251	21.3	1,174	1,201	1,649
眼 科	入 院	1,063	106	11.0	957	1,026	782
	外 来	6,028	542	9.8	5,486	5,451	5,370
	計	7,091	648	10.0	6,443	6,477	6,152
精 神 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	431	△ 86	△ 16.6	517	495	469
	計	431	△ 86	△ 16.6	517	495	469
皮 膚 科	入 院	15	4	36.3	11	3	127
	外 来	4,267	△ 279	△ 6.1	4,546	5,004	5,195
	計	4,282	△ 275	△ 6.0	4,557	5,007	5,322
泌 尿 器 科	入 院	321	△ 128	△ 28.5	449	473	479
	外 来	6,883	168	2.5	6,715	6,735	6,913
	計	7,204	40	0.5	7,164	7,208	7,392
放 射 線 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,202	332	38.1	870	11	20
	計	1,202	332	38.1	870	11	20
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	外 来	2,134	821	62.5	1,313	0	0
	計	2,134	821	62.5	1,313	0	0
合 計	入 院	46,110	8,268	21.8	37,842	47,333	66,178
	外 来	85,561	1,900	2.2	83,661	85,686	93,265
	計	131,671	10,168	8.3	121,503	133,019	159,443

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	506,928,772
	う ち 当 年 度 分	496,966,961
	う ち 過 年 度 分	9,961,811
	過年度分内訳	
	令 和 元 年 度 度 以 前	7,157,075
	令 和 2 年 度	1,081,471
	令 和 3 年 度	729,768
	令 和 4 年 度	993,497
	計	9,961,811
	医 業 外 未 収 金	15,597,053
未 払 金	そ の 他 未 収 金	910,000
	貸 倒 引 当 金	△ 5,284,700
	合 計	518,151,125
未 払 金	医 業 未 払 金	225,794,823
	医 業 外 未 払 金	3,945,270
	そ の 他 未 払 金	0
	合 計	229,740,093
貯 蔵 品	薬 品	16,807,651
	診 療 材 料	25,570,360
	そ の 他	0
	合 計	42,378,011

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 資 産	3,045,309,309	59.7	3,216,348,432	56.6	△ 171,039,123	△ 5.3
(1) 有 形 固 定 資 産	3,035,827,449	59.5	3,208,516,572	56.4	△ 172,689,123	△ 5.3
イ 土 地	398,380,937	7.8	398,380,937	7.0	0	－
ロ 建 物	1,562,028,707	30.6	1,648,110,601	29.0	△ 86,081,894	△ 5.2
ハ 構 築 物	10,222,956	0.2	11,268,430	0.2	△ 1,045,474	△ 9.2
ニ 器 械 備 品	1,033,066,600	20.2	1,118,999,074	19.7	△ 85,932,474	△ 7.6
ホ 車 両	8,894,769	0.2	6,972,190	0.1	1,922,579	27.5
ヘ その他有形固定資産	23,233,480	0.5	23,685,340	0.4	△ 451,860	△ 1.9
ト 建 設 仮 勘 定	0	0.0	1,100,000	0.0	△ 1,100,000	皆減
(2) 無 形 固 定 資 産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	－
(3) 投資その他の資産	6,202,660	0.1	4,552,660	0.1	1,650,000	36.2
イ 学 資 貸 与 金	6,150,000	0.1	4,500,000	0.1	1,650,000	36.6
ロ そ の 他 の 投 資	52,660	0.0	52,660	0.0	0	－
2 流 動 資 産	2,058,254,981	40.3	2,461,896,953	43.4	△ 403,641,972	△ 16.3
(1) 現 金 ・ 預 金	1,497,725,845	29.3	949,542,878	16.7	548,182,967	57.7
(2) 未 収 金	518,151,125	10.2	1,473,658,572	26.0	△ 955,507,447	△ 64.8
(3) 貯 蔵 品	42,378,011	0.8	38,695,503	0.7	3,682,508	9.5
資 産 合 計	5,103,564,290	100.0	5,678,245,385	100.0	△ 574,681,095	△ 10.1

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,022,891,361	39.6	2,281,521,304	40.2	△ 258,629,943	△ 11.3
(1) 企 業 債	1,271,492,114	24.9	1,651,649,770	29.1	△ 380,157,656	△ 23.0
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,246,301,114	24.4	1,620,826,770	28.6	△ 374,525,656	△ 23.1
ロ その他の企業債	25,191,000	0.5	30,823,000	0.5	△ 5,632,000	△ 18.2
(2) 引 当 金	751,399,247	14.7	629,871,534	11.1	121,527,713	19.2
イ 退職給付引当金	751,399,247	14.7	629,871,534	11.1	121,527,713	19.2
2 流 動 負 債	935,430,727	18.4	846,436,512	14.9	88,994,215	10.5
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	0.0	0	—
(2) 企 業 債	556,957,656	10.9	524,567,649	9.2	32,390,007	6.1
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	551,325,656	10.8	518,935,649	9.1	32,390,007	6.2
ロ その他の企業債	5,632,000	0.1	5,632,000	0.1	0	—
(3) 未 払 金	229,740,093	4.5	177,565,899	3.1	52,174,194	29.3
(4) 引 当 金	135,790,848	2.7	131,133,890	2.4	4,656,958	3.5
イ 賞 与 引 当 金	114,120,071	2.3	111,274,838	2.0	2,845,233	2.5
ロ 法定福利費引当金	21,670,777	0.4	19,859,052	0.4	1,811,725	9.1
(5) その他流動負債	12,942,130	0.3	13,169,074	0.2	△ 226,944	△ 1.7
3 繰 延 収 益	185,788,383	3.6	199,782,062	3.5	△ 13,993,679	△ 7.0
(1) 長 期 前 受 金	185,788,383	3.6	199,782,062	3.5	△ 13,993,679	△ 7.0
負 債 合 計	3,144,110,471	61.6	3,327,739,878	58.6	△ 183,629,407	△ 5.5
4 資 本 金	200,856,095	3.9	200,856,095	3.5	0	—
5 剰 余 金	1,758,597,724	34.5	2,149,649,412	37.9	△ 391,051,688	△ 18.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,862,360,245	56.1	2,849,746,245	50.2	12,614,000	0.4
イ 国 県 補 助 金	166,963,762	3.3	166,963,762	2.9	0	—
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	31,309,412	0.6	31,309,412	0.6	0	—
ハ 寄 附 金	18,276,650	0.4	18,276,650	0.3	0	—
ニ その他資本剰余金	2,645,810,421	51.8	2,633,196,421	46.4	12,614,000	0.4
(2) 欠 損 金	1,103,762,521	21.6	700,096,833	12.3	403,665,688	57.6
イ 当年度未処理欠損金	1,103,762,521	21.6	700,096,833	12.3	403,665,688	57.6
資 本 合 計	1,959,453,819	38.4	2,350,505,507	41.4	△ 391,051,688	△ 16.6
負 債 ・ 資 本 合 計	5,103,564,290	100.0	5,678,245,385	100.0	△ 574,681,095	△ 10.1

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,125,537,911	96.0	3,899,288,943	95.7	226,248,968	5.8
(1) 給 与 費	2,379,438,817	55.4	2,326,131,056	57.1	53,307,761	2.2
(2) 材 料 費	664,074,805	15.5	564,174,328	13.8	99,900,477	17.7
(3) 経 費	740,937,203	17.2	694,421,383	17.0	46,515,820	6.6
(4) 減 価 償 却 費	327,500,733	7.6	294,797,578	7.2	32,703,155	11.0
(5) 資 産 減 耗 費	6,052,090	0.1	13,983,117	0.4	△ 7,931,027	△ 56.7
(6) 研 究 研 修 費	7,534,263	0.2	5,781,481	0.2	1,752,782	30.3
2 医 業 外 費 用	171,970,091	4.0	177,124,602	4.3	△ 5,154,511	△ 2.9
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	25,756,042	0.6	33,634,746	0.8	△ 7,878,704	△ 23.4
(2) 患者外寝具賃借料	415,044	0.0	441,650	0.0	△ 26,606	△ 6.0
(4) 雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 雑 支 出	145,799,005	3.4	143,048,206	3.5	2,750,799	1.9
3 特 別 損 失	88,000	0.0	346,000	0.0	△ 258,000	△ 74.5
(1) 過年度損益修正損	88,000	0.0	346,000	0.0	△ 258,000	△ 74.5
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	-	0	-	0	-
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	4,297,596,002	100.0	4,076,759,545	100.0	220,836,457	5.4
当 年 度 純 利 益	0	-	563,124,393	-	△ 563,124,393	皆減
合 計	4,297,596,002	-	4,639,883,938	-	△ 342,287,936	△ 7.3

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 収 益	3,176,906,628	81.6	2,745,270,534	59.2	431,636,094	15.7
(1) 入 院 収 益	1,851,464,245	47.6	1,409,942,870	30.4	441,521,375	31.3
(2) 外 来 収 益	1,231,721,744	31.6	1,252,104,242	27.0	△ 20,382,498	△ 1.6
(3) 健 診 収 益	30,686,389	0.8	31,064,330	0.7	△ 377,941	△ 1.2
(4) その他医業収益	63,034,250	1.6	52,159,092	1.1	10,875,158	20.8
2 医 業 外 収 益	716,850,630	18.4	1,894,442,744	40.8	△ 1,177,592,114	△ 62.1
(1) 他 会 計 負 担 金	242,453,000	6.2	237,661,000	5.1	4,792,000	2.0
(2) 他 会 計 補 助 金	17,659,600	0.5	17,659,600	0.4	0	-
(3) 国 県 補 助 金	117,367,000	3	1,369,040,000	29.5	△ 1,251,673,000	△ 91.4
(4) その他補助金	16,314,501	0.4	17,233,582	0.4	△ 919,081	△ 5.3
(5) 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
(6) 患者外給食収益	960,840	0.0	799,932	0.0	160,908	20.1
(7) 長期前受金戻入	304,429,182	7.8	233,135,741	5.0	71,293,441	30.5
(8) その他医業外収益	17,666,507	0.5	18,912,889	0.4	△ 1,246,382	△ 6.5
3 特 別 利 益	173,056	0.0	170,660	0.0	2,396	1.4
(1) 過年度損益修正益	173,056	0.0	170,660	0.0	2,396	1.4
(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	3,893,930,314	100.0	4,639,883,938	100.0	△ 745,953,624	△ 16.0
当 年 度 純 損 失	403,665,688	-	0	-	403,665,688	皆増
合 計	4,297,596,002	-	4,639,883,938	-	△ 342,287,936	△ 7.3

別表(5)

令和5年度 有形固定資産 取得 除却 減価償却 明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年現	度当	初高	当増	年加	度減	年少	度額	年現	度在	末高	減価償却 累計額	年償却	度未済	末高	備考
	面又は数量	金額	面又は数量	金額	面又は数量	金額	面又は数量	金額	面又は数量	金額	金額	金額	面又は数量	金額	金額	
土地	10,700.16	398,380,937	0	0	0	0	0	0	10,700.16	398,380,937	0	0	10,700.16	398,380,937		
建物・附属	20,490.45	6,079,772,506	0	20,410,000	0	0	0	0	20,490.45	6,100,182,506	4,538,153,799	4,538,153,799	20,490.45	1,562,028,707		
構築物	-	55,727,749	-	0	-	0	-	0	-	55,727,749	45,504,793	45,504,793	-	10,222,956		
器械備品	-	2,264,847,315	-	137,669,900	-	99,384,900	-	99,384,900	-	2,303,132,315	1,270,065,715	1,270,065,715	-	1,033,066,600		
車両(台)	50	26,822,980	2	3,883,800	2	1,256,000	50	29,450,780	50	29,450,780	20,556,011	20,556,011	50	8,894,769		
その他の 有形固定資産	-	336,524,321	-	0	-	5,089,000	-	5,089,000	-	331,435,321	308,201,841	308,201,841	-	23,233,480		
建設仮勘定	-	1,100,000	-	0	-	1,100,000	-	1,100,000	-	0	0	0	-	0		
合計	-	9,163,175,808	-	161,963,700	-	106,829,900	-	106,829,900	-	9,218,309,608	6,182,482,159	6,182,482,159	-	3,035,827,449		